

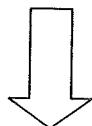
訂 正

政治・経済

記号 (Z)

[II] 4 ページ 下から 9 行目

(誤) 保護法や薬事法その他 . . .



(正) 保護法や薬機法その他 . . .

以 上

2016 年度 入学試験問題

政経Z問

政治・経済

注意事項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 14 ページで大問 4 問です。

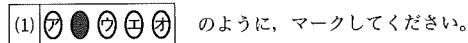
マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HBの黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

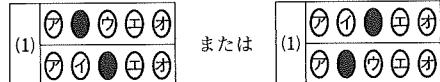
2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が 1 つの場合、例えばイと解答するときは



b 解答が 2 つの場合、例えばイとウと解答するときは



(イ) 悪い例

(1)	○	●	□	□	□
(2)	○	●	□	□	□
(3)	○	●	□	□	□
(4)	○	●	□	□	□
(5)	○	●	●	□	□

○印でかこむ。

全部をぬりつぶしていない。

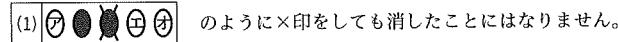
レ印をつける。

印をつける。

1 欄に 2 つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。



4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

[I] 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

第二次世界大戦後、アメリカ陣営とソ連陣営が対立し、冷戦が始まったが、ア
ジア・アフリカの国々はこの東西対立に巻き込まれないように、非同盟中立の立
場を打ち出した。1954年、インドの(1)首相と中国の(2)首相は平和
五原則を発表し、翌年にはアジア・アフリカ会議が開かれた。1960年にはアフ
リカの多くの国々が独立し、国連加盟を果たした。同年、イラン、イラク、
(3), サウジアラビア、ペネズエラの五ヵ国は欧米の国際石油資本から産油
国^②の利益を守ることを目的に、石油輸出国機構を設立した。1961年には、第一
回非同盟諸国首脳会議が開かれた。^③こうして発展途上国は、東西両陣営に属さな
い第三世界を形成していった。

1973年、エジプトや(4)が(5)に侵攻して第四次中東戦争が勃発す
ると、石油輸出国機構は(5)支援国への禁輸やアラブの非友好国への石油供
給削減を決定し、第一次石油危機を引き起こした。石油輸出国機構の構成国の一
つであるイランでは親欧米的な王政が続いてきたが、1979年、革命が発生し、
亡命先のフランスから帰国した(6)がイスラームに基づく宗教政治を指導し
た。イラン革命により石油価格が高騰し、第二次石油危機が発生した。イランに
駐在していたアメリカ大使館員たちが人質となる事件が起きたことで、アメリカ
とイランは一転して敵対関係となった。

一方、同じ1979年、ソ連は(7)の親ソ政権からの要請を受け、反政府組
織を制圧すべく軍事侵攻した。これに対し、イスラーム義勇兵が各国から(7)
に集まり、ソ連軍と戦った。サウジアラビアの裕福な一族の出身で、イラン革命
の影響を受けていた(8)もその一人である。これが(9)の起源とされる。

イラン革命後の不安定な状況を憂慮した隣国イラクの(10)政権が1980年、
イランに軍事侵攻すると、アメリカはイラクを支援した。イラン・イラク戦争は
1988年に停戦合意を見たが、イラクは1990年、今度は(3)に軍事侵攻した。
するとアメリカを中心とする多国籍軍はイラクに武力制裁を行い、湾岸戦争が勃
発した。従来、アメリカの軍事行動を批判してきたソ連だが、前年に冷戦の終結
を確認しており、今回は反対しなかった。^④

しかし、メッカやマディーナなどの聖地を抱えるサウジアラビアが湾岸戦争への協力を契機に米軍を国内に常駐させたことは、イスラーム過激派を刺激し、反米闘争に駆り立てる要因となった。(8)率いる(9)は2001年、アメリカで同時多発テロを引き起こした。アメリカは、(9)による犯行と断定し、これを支援するタリバン政権下の(7)を攻撃した。アメリカはさらにイラクに大量破壊兵器が存在すると主張し、イラク戦争を開始した。しかし、イラクに大量破壊兵器は見つからず、(10)政権崩壊後のイラクでは治安が悪化してテロが頻発するようになった。

一方、イランは核開発疑惑が取り沙汰されており、アメリカなどから経済制裁⁽⁵⁾を受けてきた。しかし近年、イラクの混乱と(4)の内戦に乗じて台頭した過激派組織「イスラーム国」の脅威を受けて、アメリカは中東秩序安定の鍵を握るイランとの歩み寄りを模索している。

問(A) 文中の(1)～(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|--------------|-----------|-------------|
| (ア) イエメン | (イ) レバノン | (ウ) バクダディ |
| (エ) 蔣介石 | (オ) ネルー | (カ) ムスリム同胞団 |
| (キ) アサド | (ク) ホメイニ | (ケ) 毛沢東 |
| (コ) アル・カーディダ | (サ) トルコ | (シ) アラファト |
| (ス) フセイン | (セ) パキスタン | (ソ) シリア |
| (タ) チュニジア | (タ) ザワヒリ | (ツ) ガンジー |
| (テ) アフガニスタン | (ト) 周恩来 | (ナ) パレスチナ |
| (ニ) ビン・ラディン | (ヌ) ヨルダン | (ネ) ハメネイ |
| (ノ) アル・シャバブ | (ハ) クウェート | (ヒ) ボコ・ハラム |
| (フ) イスラエル | | |

問(B) 下線部①に関して、冷戦が始まった当時に起こった出来事として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) イギリスのチャーチルは、ソ連が「鉄のカーテン」をおろしてヨーロッパを分断させようとしている、と批判する演説を行った。
- (イ) アメリカは1948年に、西ベルリンへの交通を封鎖し、翌年にはドイツが東西に分裂した。
- (ウ) ソ連は西側に対抗して、1947年にコモンフォルムを結成し、1949年にCOMECONを設立した。
- (エ) 西側がNATOを設立したのに対し、東側はWTOを設立した。

問(C) 下線部②に関して、ベネズエラが現在加盟している組織として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) O A P E C (イ) O A S (ウ) A P E C (エ) N A F T A

問(D) 下線部③に関して、1961年に第一回非同盟諸国首脳会議が開催された場所として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) コロンボ (イ) カイロ (ウ) バンドン (エ) ベオグラード

問(E) 下線部④に関して、冷戦の終結に至る出来事として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) フルシチョフは1985年、ソ連共産党書記長に就任し、ペレストロイカを推し進め、アメリカとの間で軍縮交渉を行った。
- (イ) ポーランドで非共産党政権が発足するなど、東欧諸国で民主化が進んだ。
- (ウ) 1989年に「ベルリンの壁」が崩壊し、翌年には東西ドイツが統一を果たした。
- (エ) 米ソ首脳がマルタで会談を開き、冷戦の終結を宣言した。

問(F) 下線部⑤に関して、原子力の軍事利用を防止することを目的として設立された国際機関として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) N P T (イ) C T B T (ウ) P T B T (エ) I A E A

〔II〕 次の文章の(1)～(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

今日の社会は、(1)化、(2)、(3)化によって特徴づけられる社会である。

(1)化社会とは、1990年代後半よりコンピュータ技術が発展し、インターネット、イントラネットなどのネットワークが充実・拡大してくるなかで、(1)を即座に送受信することができるようになり、社会生活や経済活動においてモノやエネルギー以上に(1)が重要になる社会である。携帯電話やスマートフォン、タブレット端末などが急速に普及し、いつでも、どこでも、だれでも、意識することなく(1)を介して人々や企業などがネットワークにつながるという意味でそれは、ラテン語を語源にもつ英語を用いて(4)社会とも呼ばれる。小売店における商品の販売動向を正確に把握するために、販売時点(1)管理を意味する(5)システムも導入された。これによって製造企業では製品計画、調達計画、生産計画、また流通企業では在庫計画や販売計画などが容易になった。また2001年にO E C D(経済協力開発機構)によって狭義に「企業、家計、個人、政府、その他の公的・私的組織間を問わず、インターネット上で行われる財またはサービスの販売または購入」と定義された(6)が、近年、コンピュータやスマートフォンなどの急速な普及とともにあって飛躍的に伸びてきた。この(6)における消費者保護に関する法律としては、いわゆる個人情報保護法や薬事法その他多くの法律がある。

(2)とは、経済や市場、社会、政治・外交、文化、観光をはじめヒト、モノ、カネ、(1)などが国境を越えて地球規模に拡大するとともに、それぞれの国や地域の間の結びつきが強まり、統合化が進むことである。国境の意義が低下するという意味で、それはボーダレス社会とも呼ばれる。世界中に子会社・系列会社を設立し、研究開発、調達、生産、販売などを行う(7)企業が、金融、石油、自動車、半導体などの分野で出現した。しかし、(2)のもとでの水平的分業や垂直的分業といった国際分業などによって、先進国と発展途上国との間の経済や教育、福祉、医療など、社会全般における格差である(8)問題が生

まれる一方、発展途上国の中でも同様の格差が生まれることとなった。

経済が発展するにつれて産業構造は高度化し、農業、林業、水産業のような第一次産業、鉱業、製造業、建設業のような第二次産業から交通、通信、商業、金融、保険などの第三次産業が経済の中心になってきた。その結果、生産額のうち、モノではなく無形財である(3)の割合が増加したり、(3)産業に従事する従業員の割合が相対的に高まる(3)化が進んだ。同時に、産業構造の中心が工場や大型の機械設備、巨額の資金を必要とする(9)工業から通信、(1)，金融、保険、コンピュータのプログラミングなどに移ってきたという意味で、(3)化は経済のソフト化と結びついている。今日では、(1)，通信、ハイテク、教育、ファッショニ、デザイン、アニメーションなどの産業は単純労働よりも多くの(10)労働者に依存している。このような(10)集約型産業が経済を主導している。

[語群]

(ア) POS	(イ) NPO	(ウ) LAN
(エ) EOS	(オ) グローバリゼーション	(カ) スピード
(ヰ) サービス	(グ) インフラストラクチャー	(ケ) カルチャー
(コ) ユビキタス	(ホ) グローカライゼーション	(シ) サイバーテロ
(ス) デジタル	(セ) ローカライゼーション	(ソ) アナログ
(タ) 公正取引	(ガ) 多国籍	(ツ) 南北
(チ) 軽	(ト) エネルギー	(ハ) 情報
(ニ) 電子商取引	(ヌ) 東西	(ネ) 知識
(ノ) 重化学	(リ) 非営利	(ヒ) 地方公営
(フ) 店頭取引	(ヘ) 南南	(ホ) 組織

〔III〕 次の文章を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。

社会を表すための概念は、あるべき社会を示すという理念、理念の実現を保障するための制度、制度の実際の運用の3つの意味でしばしば用いられる。例えば古代ギリシアでも現在でも民主主義に対して理念として否定的なものは存在する。

① しかしながら、現在、民主主義を真っ向から否定するような政治体制はほとんどないであろう。だからこそ、民主主義を実現できるような制度とはどのようなものか、また、各国・各地で実際に営まれている政治が民主主義といえるかどうか、議論になる。そこで、政治学者のなかには、「民主主義」という概念を用いることで生じ得る誤解を避けるために「ポリアーキー」という概念を創り出した者もいる。

② 「人権」という概念についても、理念、制度、運用の3つの意味で用いられている。例えばマグナ・カルタは、元々の制度としては、今日的な意味での人権保障のためのものではない。しかし絶対主義に対する抗争のなかで、③ E・コークがマグナ・カルタに近代的な解釈を加えたことで、それは人権思想の出発点に置かれるようになったといえよう。

近代的な人権思想に顕著なものは、人間が生来等しく自由かつ独立しているという考え方である。この理念を実現するために自由を保障する制度が作られていいく。その際、国家が私事には立ち入らないことが求められることになる。その結果、経済活動が放任されるとき、法的には自由・平等の個々人は、事実上は不自由・不平等な状況に置かれることが生じる。そこで、市民革命期に確立した理念に対して、より平等を追求しようとする立場も生まれてくる。理念レベルの対立、現実社会における利害対立のなかで、自由だけでなく平等にも配慮する方向で制度化が一定程度図られている。

「人権」とは人が生まれながらにして享受できるものであるならば、それはどの国の支配のもとにあっても保障されるべきものといえる。今日、主権国家は解消していないものの、国境の枠を超えて人権を保障できるような制度が作られている。1948年に国連で採択された世界人権宣言はプログラム的なものであったが、人権はどうすれば国際的にも実効的に保障され得るか、運用のあり方についても議論が重ねられてきた。例えば国際人権規約のB規約の第一選択議定書には、個

⑧

人通報制度が定められている。全世界的なものではなく地域的なものであるが、
歐州人権条約では、歐州(a)を設けることで(b)が国家の枠を超えて実現
⁽⁹⁾している。分野的なものとしては人種差別撤廃条約、女性差別撤廃条約、児童の権利条約
⁽¹⁰⁾などがあり、日本においても、条約をきっかけに国内法の整備が進んだこともある。

問(A) 下線部①において民主主義についてどのような理念、制度、運用があったか。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) アリストテレスは哲人政治の理念を主張して民主主義に対して否定的な態度を示した。
- (イ) プラトンは人間は共同体の一員として活動することでより良く生きることができるなどを説いた。
- (ウ) 古代ギリシアにおける政治の単位であるポリスは大規模であったため、そこでの民主主義は議会制という形で行われた。
- (エ) 古代ギリシアでは全ての人に等しく政治参加の機会が与えられていたわけではない。

問(B) 下線部②の概念を創り出した政治学者は誰か。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) R・A・ダール (イ) A・V・ダイシー
- (ウ) M・フリードマン (エ) J・シュンペーター

- 問(C) 下線部③に関する記述として最も適当なものを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) マグナ・カルタは、封建領主と平民(農民)とが一緒に国王を相手に闘うことによって獲得できたものであり、平民(農民)には移動の自由が保障されている。
- (イ) マグナ・カルタは、イギリスにおける宗教改革の一環として清教徒が勝ち得たものであり、宗教的な理由による迫害が禁じられている。
- (ウ) マグナ・カルタは、13世紀のイギリスにおいて、身分制の存在を前提としながらも、法の支配の思想を示したものである。
- (エ) マグナ・カルタは、15世紀の英仏戦争期において、国王による課税権を制限するために作られたものである。

問(D) 下線部④が起草に携わった文書は何か。最も適当なものを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 権利請願 (イ) 権利章典 (ウ) ナント勅令
(エ) 王位繼承法

問(E) 下線部⑤に関して、私事といえども国家が関わることが認められるか、問題になることがある。私事への国家の関わりに関する記述として最も適当なものを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 人が心のなかで何を思っているかは絶対的に保護されるが、沈黙の自由は内心の自由に含まれるものではない。
- (イ) 私事の自由を保障するための制度の一つとして通信の秘密があり、国家が通信内容を調査することは認められず、犯罪捜査を目的としても捜査機関が通信を傍受することは許されていない。
- (ウ) 行政機関が保有している情報には個人に関するものが含まれるが、それは行政目的のために用いられるものであることから、プライバシーとして保護されることはない。
- (エ) 人が何を信仰するかは自由であるが、国家が特定の宗教団体と関わることがあり得るので、政教分離については、関わりの目的や関わることが及ぼす効果を基準として司法審査が行われている。

問(F) 下線部⑥の立場から説かれるようになった人権として社会権がある。社会権の特徴に関する記述として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 社会権とは、ロシア革命後のソヴィエト社会主义共和国連邦憲法で初めて規定されたものであり、資本主義国家においては自由権保障の枠内にしか実現の余地はない。
- (イ) 社会権とは、労働者の権利であり、日本国憲法には、勤労の権利は定められているが、勤労の義務は定められていない。
- (ウ) 社会権とは、例えば生活保護制度の充実を国に求めるものであるが、国が生活保護制度を廃止してはならないこともその保障のなかに含まれ得る。
- (エ) 社会権について「法律の留保」は適切ではないことから、賃金に関する基準は法律ではなく日本国憲法において定められている。

問(G) 下線部⑦に関して、教育を受ける機会を平等に保障しながら教育の自由を保障するために、教育に関する制度が作られているといえる。教育制度に関する記述として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 教育を受ける機会を平等に保障するために、日本国憲法には、義務教育制度に関する定めが置かれている。
- (イ) 教育の理念を教育の場で生かすために教育基本法が定められており、教育に関する最高法規であることから、その改正は憲法改正と同じ手続で行われる。
- (ウ) 教員が自由に教育を行うならば、教育内容に差異が生じてしまうので、日本国憲法の解釈として、学問の自由は教育の自由を含まないものと解されている。
- (エ) 教育とは発達途上のもの、即ち、独立した主体ではないものに対して行われるものなので、日本国憲法の解釈として、教育を受ける権利を人権として保障することはできないと解されている。

問(H) 下線部⑧を日本は批准するに当たって留保を行っている。留保された事項は何か。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 公務員のストライキ
- (イ) 民族教育
- (ウ) 代用監獄
- (エ) 強制労働の禁止

問(I) 下線部⑨の(a)と(b)に入る最も適切な語句の組み合わせを次の(ア)～(ウ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)
(ア)	人権裁判所	人権を司法的に保障すること
(イ)	仲裁裁判所	人権を仲裁により保障すること
(ウ)	弾劾裁判所	特別の公務に携わる者による人権侵犯行為を処罰すること

問(J) 下線部⑩に関して、日本における国内法の整備に関する記述として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 人種差別撤廃条約の批准の前に、北海道旧土人保護法が廃止され、アイヌ民族に先住民族としての権利が承認された。
- (イ) 人種差別撤廃条約の批准の前に、人種に基づく差別を扇動する表現を取り締まるための特別法が制定された。
- (ウ) 女性差別撤廃条約の批准の前に、男女雇用機会均等法が制定された。
- (エ) 児童の権利条約の批准の後に、義務教育の無償化が実施された。

(IV) 外国為替相場に関する次の三つの文章を読んで、問(A)～問(I)に答えなさい。

【ブレトンウッズ体制】

ブレトンウッズ体制ではドルと(1)の交換が保証され、ドルと円の交換比率も固定されていた。ところが、米国内のインフレにより、米国から(1)が流出しドル不安が深刻化した結果、1971年にドルと(1)の交換が停止された。ドルと(1)の交換停止は(2)と呼ばれ、これによってブレトンウッズ体制が崩壊した。その後、先進国による(3)が成立してドルが切下げられた。ドル不安はその後も続き、1973年に先進国は全面的に変動相場制に移行した。

【為替レートのしくみ】

変動相場制の下では、為替レートは外国為替市場における自国通貨と外国通貨の需要と供給の関係によって変動する。ドルなどの外国通貨に対して、円の価値が高くなることを円高、円の価値が低くなることを円安という。このような為替レートの変動は各國の物価水準や金利の変化によって引き起こされる。例えば、^①米国の物価が一定で日本の物価が上昇したとする。米国の財に対する日本の財の価格が相対的に高くなるため、日本の輸出が(i)し、輸入が(ii)する。輸出の(i)は円の需要を(iii)させ、輸入の(ii)はドルの需要を(iv)させる。その結果、為替レートは円安ドル高となる。また、日本の金利が海外と比べて上昇した場合には、より高い収益を求めて資産を運用する投資家が資金を(v)から(vi)に移動させる。その結果、円の需要が(vii)し、為替レートは(viii)となる。

【為替レート変動の影響】

為替レートの変動によってドル預金などの海外投資にはリスクが生じる。例えば、100万円の運用を考える。現在の為替レートは1ドル=100円、日本の1年あたりの金利を1%とする。金利とは資金の借り手が貸し手に支払う元金に対する利子の割合である。したがって、金利が1%ならば100万円を日本で運用すると1年後には1万円の利子を受け取ることができる。米国の金利が日本よりも高い場合は、一部の投資家は米国での資産運用を考える。ただし、米国に投資する場合は100万円をまずドルに交換する必要がある。現在の為替レート(1ドル=

100 円とする)では 100 万円は(4)ドルと交換できる。米国の 1 年あたりの金利を 5 % とすると、この(4)ドルの投資により 1 年後に(5)ドルの利子が得られる。このような海外での資産運用には、為替レートによって収益が変動するというリスクがある。1 年後の為替レートが 1 ドル=100 円の場合、(4)ドルの運用から得られる利子は(6)万円となる。1 年後の為替レートが 1 ドル=80 円の場合、(4)ドルの運用から得られる利子は(7)万円となる。1 年後の為替レートが 1 ドル=120 円の場合、(4)ドルの運用から得られる利子は(8)万円となる。このように、海外における 1 年間の資産運用から得られる収益は 1 年後の為替レートによって変動する。^④

問(A) 文中の(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(語群)

- | | | | |
|---------------|-------------|-----------|--------------|
| (ア) ポンド | (イ) 金 | (ウ) 原油 | (エ) ブラックマンデー |
| (オ) ニクソン・ショック | (カ) セーフ・ガード | (キ) プラザ合意 | |
| (ク) スミソニアン合意 | (ケ) ルーブル合意 | | |

問(B) 文中の(i)～(iv)に入れる語句の組み合わせとして、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- | |
|--|
| (ア) i : 増加, ii : 減少, iii : 減少, iv : 増加 |
| (イ) i : 減少, ii : 増加, iii : 減少, iv : 増加 |
| (ウ) i : 減少, ii : 増加, iii : 増加, iv : 減少 |
| (エ) i : 増加, ii : 減少, iii : 増加, iv : 減少 |

問(C) 文中の(v)と(vi)に入れる語句の組み合わせとして、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- | |
|-------------------------------|
| (ア) v : 日本の債券市場, vi : 外国の株式市場 |
| (イ) v : 外国の金融市场, vi : 日本の金融市场 |
| (ウ) v : 円預金, vi : ドル預金 |
| (エ) v : 債券, vi : 株式 |

問(D) 文中の(vii)と(viii)に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) vii : 増加, viii : 円高
- (イ) vii : 減少, viii : 円安
- (ウ) vii : 増加, viii : 円安
- (エ) vii : 減少, viii : 円高

問(E) 文中の(4)～(8)に入る最も適当な数値を次の解答群(A)～(G)から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 100,000 (イ) 10,000 (ウ) 1,000 (エ) 5 (オ) 50
- (カ) 500 (キ) 4 (ク) 400 (ケ) 6 (コ) 600

問(F) 下線部①に関連して、現在より円高の例として最も適当な為替レートを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。ただし、現在の為替レートは 1 ドル=100 円とする。

- (ア) 1 円=0.01 ドル
- (イ) 1 円=0.008 ドル
- (ウ) 1 円=0.012 ドル
- (エ) 1 ドル=120 円

問(G) 下線部②の説明として最も適当なものを次の(A)～(E)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 物価水準は、インフレーションと同じ意味である。
- (イ) 物価水準は、お金の価値を意味し、物価高のときにはお金の価値も高い。
- (ウ) 物価水準は、景気と連動しており、デフレの時期には高くなる。
- (エ) 物価水準は、個々の財やサービスの価格を総合したものであり、消費者物価指数などで表される。

問(H) 下線部③の説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 金利は、日本では日本銀行によって決定され、景気が停滞しているときには公開市場操作によって高めに誘導される。
- (イ) 金利は、金融市場における資金の需要と供給によって上下し、一般に資金の需要が高まると上昇する。
- (ウ) 金利は、金融市場における資金の需要と供給によって上下し、日本銀行が通貨の供給量を減少させることによって上昇する傾向がある。
- (エ) 金利は、日本銀行が公開市場操作によって国債の買い入れを行うと低めに誘導される。

問(I) 下線部④の説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1年後の為替レートが現在より円高となったとしても、日本より金利が高い国での資産運用によって、国内での資産運用よりも大きな収益を得ることは可能である。
- (イ) 1年後の為替レートが現在より円安となれば、海外での資産運用の収益は円に換算して増加する。
- (ウ) 1年後の為替レートが現在より円高となれば、日本より金利が高い国での資産運用であっても、国内での資産運用よりも収益が小さくなることもある。
- (エ) 1年後の為替レートが現在より円安となったとしても、日本より金利が低い国での資産運用によって、国内での資産運用よりも大きな収益を得ることは不可能である。

(以上)